

HYAKUGO BANK

REPORT 2022

2022年9月中間期ディスクロージャー誌 資料編

(2022年4月1日～2022年9月30日)

CONTENTS

2022年中間期の業績について	1	注記事項	15
連結情報		損益	17
中間連結貸借対照表	3	経営効率	21
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	3	時価情報	22
中間連結株主資本等変動計算書	4	デリバティブ取引	24
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5	預金	26
注記事項	6	貸出金等	28
銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結) ...	10	証券	31
セグメント情報	10	為替	33
時価情報 (連結)	11	資本金・株式	33
単体情報		従業員等	34
中間貸借対照表	13	自己資本の充実の状況等	35
中間損益計算書	13	金融円滑化	64
中間株主資本等変動計算書	14	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み	66
		開示項目一覧	68

2022年中間期の業績について

経営環境と業績

2022年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、部品供給不足や原材料価格の上昇などにより、生産や輸出、個人消費は一進一退で推移しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、万全な感染対策のもと、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響に加え、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

2022年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ334億円増加し、5兆8,433億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,491億円増加し、4兆3,494億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ205億円増加し、1兆4,695億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことや、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ55億51百万円増加し、504億52百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ47億2百万円増加し、397億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ8億48百万円増加し、107億11百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ6億41百万円増加し、74億75百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ303億94百万円減少し、△158億5百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は

主要な経営指標等の推移（連結）

		2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	44,191	44,901	50,452	93,573	98,683
連結経常利益	百万円	8,491	9,862	10,711	18,541	19,423
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,959	6,833	7,475	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	12,965	13,402
連結中間包括利益	百万円	29,028	14,588	△15,805	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	65,117	10,072
連結純資産額	百万円	359,857	407,758	384,666	394,676	401,847
連結総資産額	百万円	6,892,134	7,836,762	7,477,797	7,452,803	7,748,309
1株当たり純資産額	円	1,416.31	1,607.64	1,516.50	1,553.39	1,584.33
1株当たり中間純利益	円	23.47	26.91	29.47	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	51.05	52.81
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	23.43	26.88	29.44	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	50.98	52.76
自己資本比率	%	5.21	5.20	5.14	5.29	5.18
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.54	10.48	10.08	10.57	10.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	206,000	271,008	△425,134	583,737	55,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,022	△39,042	△12,639	114,024	249,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,142	△1,428	△1,393	△2,411	△2,822
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	1,062,584	1,796,647	1,429,885	1,566,109	1,869,053
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,988 (1,265)	2,967 (1,222)	2,929 (1,164)	2,922 (1,263)	2,893 (1,211)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

前中間連結会計期間に比べ52億65百万円増加して421億68百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ9億71百万円増加して106億95百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ4億4千万円増加して70億61百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ41百万円増加して2億90百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ1億53百万円減少して30億44百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ1億58百万円減少して5億64百万円となりました。

2022年中間期の業績（単体）

預金は個人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ263億円増加し、5兆6,759億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ68億円減少し、1,149億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ2億円増加し、277億円となりました。一時払保険の期中販売額は163億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1,501億円増加し、4兆3,739億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ206億円増加し、1兆4,796億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ52億63百万円増加し、422億75百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ42億64百万円増加し、315億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ9億98百万円増加し、107億23百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ7億61百万円増加し、77億45百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	37,243	37,011	42,275	78,715	81,995
経常利益	百万円	8,003	9,724	10,723	17,219	18,419
中間純利益	百万円	5,759	6,984	7,745	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,200	12,975
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	352,260	393,280	368,089	379,597	384,499
総資産額	百万円	6,877,763	7,811,063	7,450,519	7,426,231	7,719,562
預金残高	百万円	5,254,376	5,450,072	5,675,913	5,387,976	5,649,515
貸出金残高	百万円	3,842,099	4,109,273	4,373,956	3,988,368	4,223,771
有価証券残高	百万円	1,783,701	1,763,771	1,479,685	1,709,693	1,459,074
1株当たり中間純利益	円	22.68	27.50	30.54	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	48.04	51.13
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	22.65	27.48	30.51	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	47.98	51.08
1株当たり配当額	円	5.00	5.50	6.00	10.00	11.00
自己資本比率	%	5.12	5.03	4.93	5.11	4.97
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.22	10.04	9.66	10.11	9.84
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,370 (1,164)	2,321 (1,121)	2,278 (1,065)	2,296 (1,161)	2,246 (1,111)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年中間期末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,800,612	1,433,185
コールローン及び買入手形	1,193	3,251
買入金銭債権	16,501	14,008
商品有価証券	23	47
金銭の信託	2,010	2,000
有価証券	1,753,687	1,469,595
貸出金	4,088,011	4,349,460
外国為替	4,976	3,512
リース債権及びリース投資資産	28,249	29,447
その他資産	68,799	91,042
有形固定資産	45,354	43,814
無形固定資産	3,615	3,066
退職給付に係る資産	29,587	37,741
繰延税金資産	819	838
支払承諾見返	14,376	17,749
貸倒引当金	△21,057	△20,965
資産の部合計	7,836,762	7,477,797
(負債の部)		
預金	5,443,225	5,668,923
譲渡性預金	189,604	174,424
コールマネー及び売渡手形	265,000	385,000
債券貸借取引受入担保金	536,835	271,400
借入金	860,130	442,360
外国為替	273	322
その他負債	62,235	88,859
賞与引当金	252	257
退職給付に係る負債	443	468
役員退職慰労引当金	107	95
睡眠預金払戻損失引当金	1,638	1,690
ポイント引当金	512	479
偶発損失引当金	305	295
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	51,570	38,349
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,451
支払承諾	14,376	17,749
負債の部合計	7,429,004	7,093,130
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,385	10,385
利益剰余金	257,547	268,742
自己株式	△173	△173
株主資本合計	287,760	298,954
その他有価証券評価差額金	114,562	74,861
繰延ヘッジ損益	△2,984	552
土地再評価差額金	4,125	4,185
退職給付に係る調整累計額	4,207	6,005
その他の包括利益累計額合計	119,910	85,604
新株予約権	87	107
純資産の部合計	407,758	384,666
負債及び純資産の部合計	7,836,762	7,477,797

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	44,901	50,452
資金運用収益	24,964	27,419
（うち貸出金利息）	16,642	18,500
（うち有価証券利息配当金）	7,982	7,990
役員取引等収益	9,652	9,482
その他業務収益	8,542	8,744
その他経常収益	1,741	4,807
経常費用	35,039	39,741
資金調達費用	1,238	2,105
（うち預金利息）	189	128
役員取引等費用	2,421	2,514
その他業務費用	7,020	11,261
営業経費	21,290	20,591
その他経常費用	3,067	3,267
経常利益	9,862	10,711
特別利益	5	38
固定資産処分益	5	38
特別損失	220	298
固定資産処分損	161	159
減損損失	58	138
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	9,647	10,451
法人税、住民税及び事業税	2,831	2,468
法人税等調整額	△17	507
法人税等合計	2,814	2,975
中間純利益	6,833	7,475
親会社株主に帰属する中間純利益	6,833	7,475

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	6,833	7,475
その他の包括利益	7,755	△23,280
その他有価証券評価差額金	7,643	△25,773
繰延ヘッジ損益	462	2,966
退職給付に係る調整額	△351	△473
中間包括利益	14,588	△15,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,588	△15,805

中間連結株主資本等変動計算書

2021年中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,386	252,070	△40	282,416
会計方針の変更による累積的影響額			△93		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	10,386	251,976	△40	282,322
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
親会社株主に帰属する中間純利益			6,833		6,833
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△0		27	26
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△0	5,571	△132	5,437
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,385	257,547	△173	287,760

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,676
会計方針の変更による累積的影響額							△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,583
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,270
親会社株主に帰属する中間純利益							6,833
自己株式の取得							△160
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,643	462	△7	△351	7,747	△9	7,737
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,643	462	△7	△351	7,747	△9	13,175
当 中 間 期 末 残 高	114,562	△2,984	4,125	4,207	119,910	87	407,758

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,385	262,680	△173	292,892
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,394		△1,394
親会社株主に帰属する中間純利益			7,475		7,475
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△18		△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,062	△0	6,062
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,385	268,742	△173	298,954

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	100,635	△2,414	4,166	6,479	108,866	87	401,847
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,394
親会社株主に帰属する中間純利益							7,475
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△25,773	2,966	18	△473	△23,262	19	△23,242
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△25,773	2,966	18	△473	△23,262	19	△17,180
当 中 間 期 末 残 高	74,861	552	4,185	6,005	85,604	107	384,666

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,647	10,451
減価償却費	2,157	2,018
減損損失	58	138
貸倒引当金の増減(△)	1,657	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△807	△983
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	35	60
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△10
偶発損失引当金の増減(△)	△21	6
資金運用収益	△24,964	△27,419
資金調達費用	1,238	2,105
有価証券関係損益(△)	△1,155	△1,183
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	6	△8
為替差損益(△は益)	△1	—
固定資産処分損益(△は益)	156	121
貸出金の純増(△)減	△116,865	△149,104
預金の純増(△)	62,126	26,381
譲渡性預金の純増減(△)	39,398	7,057
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	159,345	△404,471
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△325	634
コールローン等の純増(△)減	10,234	2,326
コールマネー等の純増減(△)	65,000	100,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	48,836	2,854
外国為替(資産)の純増(△)減	2,545	1,729
外国為替(負債)の純増減(△)	△90	159
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,399	△203
資金運用による収入	25,288	26,483
資金調達による支出	△1,336	△1,943
その他	△5,640	△20,600
小計	274,154	△423,437
法人税等の支払額	△3,146	△1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,008	△425,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△251,618	△223,498
有価証券の売却による収入	75,493	115,843
有価証券の償還による収入	138,252	95,856
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△783
有形固定資産の売却による収入	164	248
無形固定資産の取得による支出	△262	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,042	△12,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,268	△1,393
自己株式の取得による支出	△160	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,537	△439,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,109	1,869,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,796,647	1,429,885

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2022年中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
会社名
百五ビジネスサービス株式会社 百五管理サービス株式会社
百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社
百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社
株式会社百五カード 百五リース株式会社
株式会社百五総合研究所 百五コンピュータソフト株式会社
百五みらい投資株式会社
- (2) 非連結子会社 5社
会社名
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社とならなかった当該他の会社等の名称
会社名
HM holdings株式会社
株式会社ツリークライミングワールド
バイザー株式会社
ゼノ環境装置株式会社
株式会社アサヒダイテック
DIAホールディングス株式会社
ダイアトップ株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
会社名
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生しているものと認められる額を中間連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しておりますが、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額		
出資金	2,843百万円	
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	9,840百万円	
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。		
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,069百万円	
危険債権額	48,644百万円	
三月以上延滞債権額	30百万円	
貸出条件緩和債権額	9,306百万円	
合計額	66,050百万円	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。		
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		
4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,069百万円	
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産	有価証券	847,602百万円
担保資産に対応する債務	預金	23,842百万円
	債券貸借取引受入担保金	271,400百万円
	借入金	434,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。		
有価証券	1,010百万円	
現金預け金	200百万円	
また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
保証金	1,452百万円	
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円	
金融商品等差入担保金	22,506百万円	
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。		
融資未実行残高	1,307,235百万円	
うち原契約期間が1年以内のもの又は		
任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,208,846百万円	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		
7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。		
8. 有形固定資産の減価償却累計額		
減価償却累計額	39,067百万円	
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	31,639百万円	

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,624百万円
--------	----------

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	10,206百万円
-------	-----------

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,548百万円
株式等売却損	443百万円
株式等償却	0百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119	—	—	254,119	
合計	254,119	—	—	254,119	
自己株式					
普通株式	536	0	—	536	(注)
合計	536	0	—	536	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	107百万円	
合計			—	—	107百万円	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,394百万円	5.50円	2022年 3月31日	2022年 6月24日

(2) 基準日当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,521百万円	その他利益剰余金	6.00円	2022年 9月30日	2022年 12月9日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,433,185百万円
日銀預け金を除く預け金	△3,299百万円
現金及び現金同等物	1,429,885百万円

リース取引関係

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	625百万円
1年超	860百万円
合計	1,486百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	25,962百万円
見積残存価額部分	1,309百万円
受取利息相当額(△)	1,867百万円
合計	25,404百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,180百万円	7,241百万円
1年超2年以内	928百万円	6,406百万円
2年超3年以内	697百万円	4,862百万円
3年超4年以内	425百万円	3,510百万円
4年超5年以内	202百万円	2,036百万円
5年超	741百万円	1,905百万円
合計	4,176百万円	25,962百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	751百万円
1年超	1,096百万円
合計	1,848百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	191百万円
リース債務	191百万円

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	10,573	10,573
商品有価証券	20	27	—	47
金銭の信託(運用目的)	—	2,000	—	2,000
有価証券	460,752	947,471	49,445	1,457,669
国債	460,752	947,471	49,445	1,457,669
地方債	192,992	8,763	—	201,755
社債	—	472,965	—	472,965
株式	—	178,476	31,442	209,918
その他(*1)	181,593	456	—	182,049
資産計	86,167	286,808	18,003	390,980
負債計	460,773	949,498	60,019	1,470,291
デリバティブ取引(*2)(*3)(*4)	—	△21,656	0	△21,656
金利関連取引	—	769	—	769
通貨関連取引	—	△22,426	0	△22,426
その他	—	—	△0	△0

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項に定める基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は307百万円であります。

(*2) 中間連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

なお、中間連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に、金融派生商品(資産)6,440百万円、金融派生商品(負債)28,097百万円をそれぞれ計上しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△13,509百万円であります。

(*4) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*)	—	—	3,434	3,434	3,434	—
貸出金(*)	—	69,288	4,252,214	4,321,503	4,330,304	△8,800
資産計	—	69,288	4,255,649	4,324,937	4,333,738	△8,800
預金	—	5,668,905	—	5,668,905	5,668,923	△18
譲渡性預金	—	174,424	—	174,424	174,424	△0
借入金	—	442,360	—	442,360	442,360	—
負債計	—	6,285,689	—	6,285,689	6,285,708	△18

(*) 貸出金及び買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、外部業者(ブローカー等)より入手した価額を市場公表指標、期限前償還率等との整合分析を踏まえ時価としております。一括ファクタリングについては、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しております。主に、上場株式、上場投資信託や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しております。主に、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。私募債は、元利金の合計額を、市場金利に内部格付に基づく信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。一部の円建外債は、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者(ブローカー等)より入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「時価情報(連結)(有価証券)」に記載しております。

金銭の信託

有価証券運用を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「時価情報（連結）（金銭の信託）」に記載しております。

貸出金

貸出金（クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く）については、その種類、内価格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対するものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における貸出金の帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した価額に近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類してしております。

クレジットデリバティブを内包する貸出金については、主なインプットとしてクレジット・デフォルト・スワップから観察されたスプレッド及び市場金利等を用いて時価を算定しております。これらについては、レベル2に分類してしております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。定期預金及び譲渡性預金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに将来の元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類してしております。

借入金

借入金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類してしております。

なお、連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブ取引は公表された相場価格が存在しないため、金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。観察可能インプットのみを用いているもの、または観察できないインプットの影響が重要でないものについては、レベル2に分類してしております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	割引現在価値法	信用スプレッド	0.320%-50%	0.583%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価への振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	10,411	—	△4	165	—	—	10,573	—
有価証券								
その他有価証券								
社債(私募債)	32,024	78	△13	△648	—	—	31,442	—
その他	20,008	—	△4	△2,000	—	—	18,003	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門又は取引部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期財務部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加(減少)は、それ単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	1,955
② 組合出資金等(*3)	9,662

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式については0万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 19百万円

2. スtock・オプションの内容

2022年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 66,800株
付与日	2022年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年7月29日~2052年7月28日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	294円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たりには換算して記載しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金業務	911	—	911	113	1,025
貸出業務	2,261	—	2,261	—	2,261
為替業務	1,485	—	1,485	—	1,485
証券関連業務	483	—	483	350	834
代理業務	131	—	131	—	131
保護預り・貸金庫業務	66	—	66	—	66
保険販売業務	660	—	660	—	660
その他	1,611	—	1,611	830	2,442
顧客との契約から生じる経常収益	7,611	—	7,611	1,295	8,907
上記以外の経常収益	33,511	6,881	40,392	1,152	41,545
外部顧客に対する経常収益	41,123	6,881	48,004	2,448	50,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,516円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	384,666百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	107百万円
うち新株予約権	107百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	384,559百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	253,582千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 29.47円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	7,475百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,475百万円
普通株式の期中平均株式数	253,582千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29.44円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	287千株
うち新株予約権	287千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2021年中間期	2022年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,925	8,069
危険債権額	44,457	48,644
要管理債権	11,428	9,337
三月以上延滞債権額	49	30
貸出条件緩和債権額	11,379	9,306
小計	65,810	66,050
正常債権	4,114,213	4,384,636
合計	4,180,024	4,450,687

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,856	6,437	42,293	2,608	44,901	—	44,901
セグメント間の内部経常収益	1,046	220	1,266	590	1,856	△1,856	—
計	36,902	6,657	43,559	3,198	46,758	△1,856	44,901
セグメント利益	9,723	249	9,973	722	10,695	△832	9,862
セグメント資産	7,814,526	40,875	7,855,401	24,595	7,879,997	△43,234	7,836,762
その他の項目							
減価償却費	1,810	309	2,120	37	2,157	—	2,157
資金運用収益	25,649	95	25,744	76	25,820	△856	24,964
資金調達費用	1,228	33	1,262	0	1,262	△23	1,238
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	5	—	5	—	5	—	5
特別損失	220	—	220	0	220	—	220
(固定資産処分損)	161	—	161	0	161	—	161
(減損損失)	58	—	58	—	58	—	58
税金費用	2,557	54	2,611	202	2,813	0	2,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	896	444	1,341	8	1,350	—	1,350

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△832百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△43,234百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△856百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2022年中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,123	6,881	48,004	2,448	50,452	—	50,452
セグメント間の内部経常収益	1,045	180	1,225	596	1,822	△1,822	—
計	42,168	7,061	49,230	3,044	52,275	△1,822	50,452
セグメント利益	10,695	290	10,986	564	11,550	△839	10,711
セグメント資産	7,457,593	43,203	7,500,796	23,595	7,524,391	△46,594	7,477,797
その他の項目							
減価償却費	1,666	315	1,981	37	2,018	—	2,018
資金運用収益	28,143	73	28,217	74	28,291	△872	27,419
資金調達費用	2,098	40	2,139	—	2,139	△33	2,105
特別利益	38	—	38	—	38	—	38
(固定資産処分益)	38	—	38	—	38	—	38
特別損失	297	—	297	0	298	—	298
(固定資産処分損)	159	—	159	0	159	—	159
(減損損失)	138	—	138	—	138	—	138
税金費用	2,740	75	2,816	159	2,975	0	2,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,057	309	1,367	56	1,423	—	1,423

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△839百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△46,594百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) 資金運用収益の調整額△872百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

時価情報 (連結)

有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年中間期末			2022年中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	192,353	50,019	142,333	178,034	47,910	130,123
	債 券	739,961	730,586	9,375	264,403	262,714	1,688
	国 債	190,325	185,003	5,322	23,742	23,456	285
	地 方 債	388,885	386,081	2,804	185,740	184,646	1,093
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	160,750	159,501	1,249	54,920	54,611	309
	そ の 他	337,094	318,210	18,884	140,954	138,174	2,779
小 計	1,269,410	1,098,816	170,593	583,391	448,799	134,591	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,089	4,669	△579	4,015	4,498	△483
	債 券	221,603	222,706	△1,102	620,237	633,650	△13,413
	国 債	102,783	103,428	△645	178,013	185,435	△7,422
	地 方 債	78,308	78,570	△261	287,225	290,699	△3,474
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	40,511	40,707	△195	154,998	157,514	△2,516
そ の 他	262,142	267,355	△5,213	260,906	274,567	△13,660	
小 計	487,835	494,731	△6,895	885,159	912,716	△27,557	
合 計		1,757,245	1,593,547	163,698	1,468,551	1,361,516	107,034

3. 減損処理を行った有価証券

(2021年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、305百万円（うち、株式305百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2022年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
評価差額	163,891	107,127
その他有価証券	163,891	107,127
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	49,249	32,185
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	114,642	74,942
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	114,562	74,861

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年中間期末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,797,025	1,430,176
コ－ル口座金	1,193	3,251
買入金債権	16,501	14,008
商品有価証券	23	47
金銭の信託	2,010	2,000
有価証券	1,763,771	1,479,685
貸出金	4,109,273	4,373,956
外国為替	4,976	3,512
その他の資産	49,061	70,339
その他の資産	49,061	70,339
有形固定資産	42,306	40,842
無形固定資産	3,492	2,959
前払年金費用	26,069	30,653
支払承諾見返	14,376	17,749
貸倒引当金	△19,020	△18,663
資産の部合計	7,811,063	7,450,519
(負債の部)		
預渡性預金	5,450,072	5,675,913
コ－ルマネー	193,904	178,724
債券貸借取引受入担保金	265,000	385,000
借入金	536,835	271,400
外国為替	852,661	435,682
その他の負債	273	322
未払法人税等	47,523	75,513
リース債務	2,033	1,666
資産除去債務	40	1
その他の負債	164	162
退職給付引当金	45,284	73,683
睡眠預金払戻損失引当金	2,612	1,617
ポイント引当金	1,638	1,690
偶発損失引当金	397	373
繰延税金負債	247	243
繰延税金負債	49,747	35,748
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,451
支払承諾	14,376	17,749
負債の部合計	7,417,782	7,082,430
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	7,561	7,561
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	250,213	261,101
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	232,836	243,723
別途積立金	223,114	233,114
繰越利益剰余金	9,722	10,609
自己株式	△173	△173
株主資本合計	277,602	288,489
その他有価証券評価差額金	114,449	74,755
繰延ヘッジ損益	△2,984	552
土地再評価差額金	4,125	4,185
評価・換算差額等合計	115,590	79,492
新株予約権	87	107
純資産の部合計	393,280	368,089
負債及び純資産の部合計	7,811,063	7,450,519

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	37,011	42,275
資金運用収益	25,743	28,237
(うち貸出金利息)	16,651	18,520
(うち有価証券利息配当金)	8,753	8,789
役員取引等収益	8,526	8,335
その他業務収益	928	829
その他経常収益	1,812	4,872
経常費用	27,287	31,552
資金調達費用	1,228	2,098
(うち預金利息)	189	128
役員取引等費用	2,603	2,699
その他業務費用	924	4,772
営業経費	19,599	18,768
その他経常費用	2,930	3,212
経常利益	9,724	10,723
特別利益	5	38
固定資産処分益	5	38
特別損失	220	297
固定資産処分損失	161	159
減損損失	58	138
税引前中間純利益	9,509	10,463
法人税、住民税及び事業税	2,556	2,213
法人税等調整額	△30	504
法人税等合計	2,525	2,717
中間純利益	6,984	7,745

中間株主資本等変動計算書

2021年中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510
会計方針の変更による累積的影響額							△18	△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,500	244,491
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,270	△1,270
中間純利益							6,984	6,984
別途積立金の積立						9,500	△9,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,500	△3,778	5,721
当中間期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	9,722	250,213

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597
会計方針の変更による累積的影響額								△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	272,014	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,578
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,270
中間純利益								6,984
別途積立金の積立								—
自己株式の取得	△160	△160						△160
自己株式の処分	27	26						26
土地再評価差額金の取崩		7						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			7,668	462	△7	8,123	△9	8,113
当中間期変動額合計	△132	5,588	7,668	462	△7	8,123	△9	13,701
当中間期末残高	△173	277,602	114,449	△2,984	4,125	115,590	87	393,280

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,394	△1,394
中間純利益							7,745	7,745
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△18	△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△3,667	6,332
当中間期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	10,609	261,101

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,394
中間純利益								7,745
別途積立金の積立								—
自己株式の取得	△0	△0						△0
土地再評価差額金の取崩		△18						△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△25,747	2,966	18	△22,762	19	△22,743
当中間期変動額合計	△0	6,332	△25,747	2,966	18	△22,762	19	△16,410
当中間期末残高	△173	288,489	74,755	552	4,185	79,492	107	368,089

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2022年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しておりますが、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	2,829百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

9,840百万円

使用貸借又は貸付貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,774百万円
危険債権額	48,079百万円
三月以上延滞債権額	30百万円
貸出条件緩和債権額	9,306百万円
合計額	64,191百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,069百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	847,602百万円
担保資産に対応する債務	預金	23,842百万円
	債券貸借取引受入担保金	271,400百万円
	借入金	434,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,010百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,437百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	22,506百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,314,022百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,215,634百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

31,639百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,624百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,019百万円
無形固定資産	608百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,495百万円
株式等売却損	443百万円
株式等償却	0百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,588	3,171	25,743	23,354	4,890	28,237
資金調達費用	753	491	1,228	414	1,690	2,098
資金運用収支	21,835	2,680	24,515	22,940	3,199	26,139
役員取引等収益	8,471	55	8,526	8,287	48	8,335
役員取引等費用	2,574	29	2,603	2,667	31	2,699
役員取引等収支	5,896	26	5,922	5,619	16	5,635
その他業務収益	832	129	928	785	44	829
その他業務費用	312	644	924	585	4,187	4,772
その他業務収支	519	△515	4	200	△4,143	△3,943
業務粗利益	28,251	2,190	30,441	28,760	△927	27,832
業務粗利益率	0.95%	0.68%	0.97%	0.78%	△0.42%	0.74%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年中間期0百万円、2022年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
業務純益	9,807	7,709
実質業務純益	10,339	8,387
コア業務純益	10,234	11,385
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	9,673	11,306

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期	2022年中間期
給料・手当	8,616	8,607
退職給付費用	△592	△859
福利厚生費	1,424	1,415
減価償却費	1,770	1,627
土地建物機械賃借料	592	631
営繕費	29	28
消耗品費	242	214
給水光熱費	150	195
旅費	14	30
通信費	447	392
広告宣伝費	214	214
租税公課	1,053	999
その他	5,634	5,269
合 計	19,599	18,768

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2021年中間期			2022年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(271,494) 5,875,704	635,799	6,240,009	(284,057) 7,307,638	434,049	7,457,630
	利 息	(16) 22,588	3,171	25,743	(7) 23,354	4,890	28,237
	利 回 り(%)	0.76	0.99	0.82	0.63	2.24	0.75
うち貸出金	平均残高	3,845,103	189,433	4,034,536	4,094,159	196,905	4,291,065
	利 息	15,433	1,217	16,651	15,784	2,735	18,520
	利 回 り(%)	0.80	1.28	0.82	0.76	2.77	0.86
うち商品有価証券	平均残高	24	—	24	43	—	43
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.67	—	0.67	0.69	—	0.69
うち有価証券	平均残高	1,152,219	437,074	1,589,293	1,115,866	229,867	1,345,734
	利 息	6,811	1,941	8,753	6,660	2,128	8,789
	利 回 り(%)	1.17	0.88	1.09	1.19	1.84	1.30
うちコールローン	平均残高	527	3,712	4,239	500	3,104	3,604
	利 息	0	5	6	0	24	25
	利 回 り(%)	0.23	0.31	0.30	0.25	1.58	1.39
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	581,365	—	581,365	1,781,586	—	1,781,586
	利 息	294	—	294	871	—	871
	利 回 り(%)	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	6,776,017	(271,494) 636,958	7,141,480	7,140,163	(284,057) 425,721	7,281,827
	利 息	753	(16) 491	1,228	414	1,690	2,098
	利 回 り(%)	0.02	0.15	0.03	0.01	0.79	0.05
うち預金	平均残高	5,468,185	22,231	5,490,416	5,722,857	18,134	5,740,991
	利 息	186	3	189	112	16	128
	利 回 り(%)	0.00	0.03	0.00	0.00	0.17	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	173,309	—	173,309	169,784	—	169,784
	利 息	6	—	6	8	—	8
	利 回 り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	247,775	30	247,806	349,019	84	349,104
	利 息	△23	0	△23	△35	0	△34
	利 回 り(%)	△0.01	0.11	△0.01	△0.02	1.56	△0.01
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	169,764	341,373	511,137	106,314	123,196	229,511
	利 息	8	325	333	5	1,098	1,103
	利 回 り(%)	0.00	0.18	0.13	0.00	1.77	0.95
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	717,325	1,649	718,974	792,653	—	792,653
	利 息	0	1	2	0	—	0
	利 回 り(%)	0.00	0.20	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2021年中間期 国内業務部門 1,069,186百万円 国際業務部門 51百万円 合計 1,069,237百万円
 2022年中間期 国内業務部門 14,344百万円 国際業務部門 41百万円 合計 14,386百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2021年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 2022年中間期 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円
 (b) 2021年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2022年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報
損益

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,178	△1,423	754	4,576	△3,809	766
うち貸出金	1,175	△428	746	960	△608	351
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△789	633	△155	△214	64	△150
うちコールローン	△3	0	△2	△0	0	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	180	0	180	587	△9	577
支 払 利 息	105	△276	△171	21	△359	△338
うち預金	11	△134	△123	5	△78	△73
うち譲渡性預金	0	△5	△4	△0	2	1
うちコールマネー	△8	11	3	△10	△1	△11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	6	△0	6	△3	△0	△3
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	194	△980	△786	△1,006	2,724	1,718
うち貸出金	△104	△465	△570	103	1,413	1,517
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	261	△448	△186	△920	1,107	186
うちコールローン	△22	△8	△31	△0	19	18
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	28	△411	△382	△163	1,362	1,199
うち預金	△6	△31	△38	△0	13	12
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	0	△0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	180	△106	74	△207	980	772
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△363	△0	△364	△1	—	△1

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,187	△2,212	△25	4,610	△2,116	2,494
うち貸出金	1,160	△983	176	1,107	761	1,868
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△478	136	△342	△1,341	1,377	36
うちコールローン	△30	△3	△34	△0	19	18
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	180	0	180	587	△9	577
支 払 利 息	155	△703	△547	40	829	869
うち預金	11	△172	△161	5	△66	△60
うち譲渡性預金	0	△5	△4	△0	2	1
うちコールマネー	△8	11	3	△10	△1	△11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	202	△122	80	△183	953	769
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△365	△364	0	△1	△1

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	8,471	55	8,526	8,287	48	8,335
うち預金・貸出業務	3,335	—	3,335	3,479	—	3,479
うち為替業務	1,658	51	1,710	1,456	44	1,500
うち証券関連業務	1,165	—	1,165	774	—	774
うち代理業務	132	—	132	131	—	131
うち保護預り・貸金庫業務	68	—	68	66	—	66
うち保証業務	57	3	60	63	3	67
役 務 取 引 等 費 用	2,574	29	2,603	2,667	31	2,699
うち為替業務	271	17	288	121	20	142

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	(32)	129	928	785	44	829
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	1	—	1	4	—	4
国債等債券売却益	794	129	923	753	18	772
国債等債券償還益	—	—	—	27	—	27
金融派生商品収益	35	—	3	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	25	25
そ の 他 業 務 費 用	312	644	924	585	4,187	4,772
外国為替売買損	—	105	105	—	895	895
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	506	506	—	3,290	3,290
国債等債券償還損	312	—	312	506	—	506
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	32	—	78	2	80
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
総資産経常利益率	0.25	0.28
資本経常利益率	7.01	7.46
総資産中間純利益率	0.18	0.20
資本中間純利益率	5.03	5.39

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位：%)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.76	0.99	0.82	0.63	2.24	0.75
資金調達原価	0.59	0.30	0.59	0.54	0.99	0.59
総資金利鞘	0.17	0.69	0.23	0.09	1.25	0.16

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2021年中間期		2022年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	69.76	68.15	71.40	69.47
国際業務部門	860.09	852.09	1,206.61	1,085.81
合 計	72.80	71.23	74.70	72.59

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2021年中間期		2022年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	23.37	20.42	20.85	18.93
国際業務部門	2,068.32	1,966.02	1,541.52	1,267.58
合 計	31.25	28.06	25.27	22.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2021年中間期末			2022年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	12,266	13,355
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年中間期末			2022年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	191,943	49,898	142,044	177,656	47,813	129,842
	債 券	739,961	730,586	9,375	264,403	262,714	1,688
	国 債	190,325	185,003	5,322	23,742	23,456	285
	地 方 債	388,885	386,081	2,804	185,740	184,646	1,093
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	160,750	159,501	1,249	54,920	54,611	309
	そ の 他	337,094	318,210	18,884	140,954	138,174	2,779
	小 計	1,269,000	1,098,695	170,304	583,013	448,703	134,310
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,087	4,667	△579	3,991	4,474	△482
	債 券	221,603	222,706	△1,102	620,237	633,650	△13,413
	国 債	102,783	103,428	△645	178,013	185,435	△7,422
	地 方 債	78,308	78,570	△261	287,225	290,699	△3,474
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	40,511	40,707	△195	154,998	157,514	△2,516
	そ の 他	262,142	267,355	△5,213	260,906	274,567	△13,660
	小 計	487,833	494,729	△6,895	885,136	912,692	△27,556
合 計		1,756,833	1,593,424	163,408	1,468,149	1,361,395	106,754

減損処理を行った有価証券

(2021年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、305百万円（うち、株式305百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2022年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
評価差額	163,602	106,847
その他有価証券	163,602	106,847
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	49,153	32,092
その他有価証券評価差額金	114,449	74,755

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	32,035	32,035	284	284	28,563	28,447	164	164
	受取固定・支払変動	16,017	16,017	540	540	14,281	14,223	31	31
頭	受取変動・支払固定	16,017	16,017	△256	△256	14,281	14,223	133	133
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			284	284			164	164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	193,544	185,604	320	320	236,508	220,292	△2,259	△2,259
	為替予約	126,030	—	△2,110	△2,110	156,808	—	△6,051	△6,051
頭	売建	125,119	—	△2,131	△2,131	146,265	—	△6,151	△6,151
	買建	910	—	20	20	10,542	—	99	99
	通貨オプション	335	—	—	2	37,893	37,893	—	173
	売建	167	—	5	5	18,946	18,946	14	14
頭	買建	167	—	△5	△2	18,946	18,946	△14	158
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△1,791	△1,788			△8,311	△8,138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	2,420	—	△0	—	1,400	—	△0	—
	売建	1,210	—	△13	—	700	—	△10	—
	買建	1,210	—	13	—	700	—	10	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	有価証券、 貸出金	129,614	76,545	△4,162	有価証券、 貸出金	46,874	36,665	605
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物		129,614	76,545	△4,162		46,874	36,665	605
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,460	1,364	△31	貸出金	947	878	△14
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,460	1,364	△31		947	878	△14
合	計			△4,194				591	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	39,976	23,188	△1,583	貸出金	58,865	44,384	△14,115
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合	計			△1,583				△14,115	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2021年中間期末、2022年中間期末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,418,416 (62.97%)	— —	3,418,416 (62.72%)	3,683,732 (65.10%)	— —	3,683,732 (64.90%)
	うち有利息預金	2,962,660	—	2,962,660	3,144,114	—	3,144,114
	定 期 性 預 金	1,998,838 (36.82%)	— —	1,998,838 (36.68%)	1,963,582 (34.70%)	— —	1,963,582 (34.60%)
	うち固定金利定期預金	1,998,643	—	1,998,643	1,963,397	—	1,963,397
	うち変動金利定期預金	195	—	195	184	—	184
	そ の 他	11,082 (0.21%)	21,734 (100.00%)	32,817 (0.60%)	11,572 (0.20%)	17,026 (100.00%)	28,598 (0.50%)
	合 計	5,428,337 (100.00%)	21,734 (100.00%)	5,450,072 (100.00%)	5,658,887 (100.00%)	17,026 (100.00%)	5,675,913 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	193,904	—	193,904	178,724	—	178,724	
総 合 計	5,622,241	21,734	5,643,976	5,837,611	17,026	5,854,637	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,450,338 (63.10%)	— —	3,450,338 (62.84%)	3,735,456 (65.27%)	— —	3,735,456 (65.07%)
	うち有利息預金	2,946,736	—	2,946,736	3,149,185	—	3,149,185
	定 期 性 預 金	2,007,800 (36.72%)	— —	2,007,800 (36.57%)	1,975,522 (34.52%)	— —	1,975,522 (34.41%)
	うち固定金利定期預金	2,007,599	—	2,007,599	1,975,333	—	1,975,333
	うち変動金利定期預金	201	—	201	188	—	188
	そ の 他	10,045 (0.18%)	22,231 (100.00%)	32,277 (0.59%)	11,878 (0.21%)	18,134 (100.00%)	30,012 (0.52%)
	合 計	5,468,185 (100.00%)	22,231 (100.00%)	5,490,416 (100.00%)	5,722,857 (100.00%)	18,134 (100.00%)	5,740,991 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	173,309	—	173,309	169,784	—	169,784	
総 合 計	5,641,494	22,231	5,663,725	5,892,642	18,134	5,910,776	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2021年中間期			2022年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	51,308	—	51,308	53,223	—	53,223
従業員1人当たり預金	2,452	—	2,452	2,600	—	2,600

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

単体情報

デリバティブ取引/預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2021年中間期	2022年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	459,269	440,354
	3カ月以上6カ月未満	402,305	400,733
	6カ月以上1年未満	732,605	753,179
	1年以上2年未満	154,294	135,994
	2年以上3年未満	118,391	99,430
	3 年 以 上	39,306	43,012
	合 計	1,906,172	1,872,705
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	459,204	440,347
	3カ月以上6カ月未満	402,303	400,710
	6カ月以上1年未満	732,579	753,179
	1年以上2年未満	154,263	135,915
	2年以上3年未満	118,320	99,354
	3 年 以 上	39,306	43,012
	合 計	1,905,977	1,872,520
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	64	7
	3カ月以上6カ月未満	2	22
	6カ月以上1年未満	25	—
	1年以上2年未満	31	79
	2年以上3年未満	70	76
	3 年 以 上	—	—
	合 計	195	184
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	65,925	128	66,053	72,030	115	72,146
証書貸付	3,519,046	186,812	3,705,859	3,748,858	205,328	3,954,187
当座貸越	333,900	—	333,900	344,554	—	344,554
割引手形	3,459	—	3,459	3,069	—	3,069
合 計	3,922,332	186,940	4,109,273	4,168,512	205,444	4,373,956

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	67,886	130	68,016	71,666	131	71,798
証書貸付	3,449,139	189,302	3,638,441	3,677,102	196,773	3,873,876
当座貸越	324,133	—	324,133	341,743	—	341,743
割引手形	3,944	—	3,944	3,646	—	3,646
合 計	3,845,103	189,433	4,034,536	4,094,159	196,905	4,291,065

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年中間期		2022年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,109,273	100.00%	4,373,956	100.00%
製造業	404,100	9.83	410,827	9.39
農業、林業	8,301	0.20	8,620	0.20
漁業	2,372	0.06	2,683	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	10,764	0.26	11,318	0.26
建設業	134,204	3.27	147,524	3.37
電気・ガス・熱供給・水道業	109,465	2.66	122,619	2.80
情報通信業	13,778	0.34	12,624	0.29
運輸業、郵便業	137,016	3.33	134,081	3.06
卸売業、小売業	299,927	7.30	297,334	6.80
金融業、保険業	311,270	7.57	306,743	7.01
不動産業、物品賃貸業	497,671	12.11	522,857	11.95
学術研究、専門・技術サービス業	20,372	0.50	24,016	0.55
宿泊業	16,387	0.40	15,276	0.35
飲食業	22,866	0.56	21,603	0.49
生活関連サービス業、娯楽業	29,960	0.73	28,829	0.66
教育、学習支援業	9,360	0.23	9,988	0.23
医療・福祉	145,163	3.53	154,725	3.54
その他のサービス	46,192	1.12	50,141	1.15
国・地方公共団体	196,251	4.78	183,096	4.19
その他	1,693,843	41.22	1,909,043	43.65
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,109,273	—	4,373,956	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年中間期		2022年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,268,513	55.20%	2,525,798	57.75%
運転資金	1,840,759	44.80	1,848,158	42.25
合 計	4,109,273	100.00	4,373,956	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2021年中間期	2022年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	640,880	679,603
	3 年 超 5 年 以 下	511,422	540,889
	5 年 超 7 年 以 下	363,834	391,379
	7 年 超	1,802,975	1,966,209
	期間の定めのないもの	38,514	38,726
	合 計	4,109,273	4,373,956
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	323,058	348,944
	3 年 超 5 年 以 下	251,438	271,112
	5 年 超 7 年 以 下	173,337	197,754
	7 年 超	1,264,385	1,481,388
	期間の定めのないもの	25,536	25,169
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	317,821	330,659
	3 年 超 5 年 以 下	259,983	269,776
	5 年 超 7 年 以 下	190,496	193,624
	7 年 超	538,589	484,820
	期間の定めのないもの	12,978	13,557
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
中小企業等貸出金残高	3,084,925	3,368,324
総貸出に占める割合	75.07%	77.00%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
有 価 証 券	12,305	11,602
債 権	26,696	25,153
商 品	—	—
不 動 産	1,576,914	1,831,122
そ の 他	—	—
計	1,615,916	1,867,878
保 証	1,085,693	1,074,236
信 用	1,407,663	1,431,841
合 計	4,109,273	4,373,956

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年中間期			2022年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	37,357	—	37,357	39,763	—	39,763
従業員1人当たり貸出金	1,785	—	1,785	1,943	—	1,943

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2021年中間期	2022年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,631,899	1,846,892
そ の 他 の ロ ー ン	49,346	49,997
合 計	1,681,246	1,896,890
総貸出に占める比率	40.91%	43.36%

特定海外債権残高

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位:百万円)

項目	2021年中間期	2022年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,319	6,774
危険債権額	43,582	48,079
要管理債権	11,426	9,336
三月以上延滞債権額	49	30
貸出条件緩和債権額	11,377	9,306
小計	64,329	64,191
正常債権	4,094,917	4,365,383
合計	4,159,246	4,429,574

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	2021年中間期	2022年中間期
有価証券	15	11
債権	67	42
商品	—	—
不動産	1,213	1,430
その他	253	64
計	1,550	1,548
保証	3,199	3,531
信用	9,626	12,668
合計	14,376	17,749

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区分	2021年中間期					2022年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,743	4,275	—	3,743	4,275	3,549	4,228	—	3,549	4,228
個別貸倒引当金	13,727	14,745	733	12,994	14,745	15,167	14,435	2,549	12,618	14,435
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,471	19,020	733	16,737	19,020	18,717	18,663	2,549	16,167	18,663

(注)期中減少額のうち他は洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	293,108 (22.30%)	—	293,108 (16.62%)	201,755 (16.56%)	—	201,755 (13.63%)
地 方 債	467,193 (35.55%)	—	467,193 (26.49%)	472,965 (38.86%)	—	472,965 (31.96%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	201,262 (15.31%)	—	201,262 (11.41%)	209,918 (17.25%)	—	209,918 (14.19%)
株 式	208,519 (15.87%)	—	208,519 (11.82%)	194,109 (15.95%)	—	194,109 (13.12%)
そ の 他 の 証 券	144,139 (10.97%)	449,548 (100.00%)	593,687 (33.66%)	138,467 (11.38%)	262,467 (100.00%)	400,935 (27.10%)
合 計	1,314,223 (100.00%)	449,548 (100.00%)	1,763,771 (100.00%)	1,217,218 (100.00%)	262,467 (100.00%)	1,479,685 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期			2022年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	285,300 (24.76%)	—	285,300 (17.95%)	223,906 (20.07%)	—	223,906 (16.64%)
地 方 債	471,043 (40.88%)	—	471,043 (29.64%)	490,385 (43.95%)	—	490,385 (36.44%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	201,316 (17.47%)	—	201,316 (12.67%)	206,471 (18.49%)	—	206,471 (15.34%)
株 式	69,204 (6.01%)	—	69,204 (4.35%)	66,261 (5.94%)	—	66,261 (4.92%)
そ の 他 の 証 券	125,354 (10.88%)	437,074 (100.00%)	562,428 (35.39%)	128,840 (11.55%)	229,867 (100.00%)	358,708 (26.66%)
うち外国債券	—	436,626	436,626	—	229,155	229,155
うち外国株式	—	448	448	—	712	712
合 計	1,152,219 (100.00%)	437,074 (100.00%)	1,589,293 (100.00%)	1,115,866 (100.00%)	229,867 (100.00%)	1,345,734 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	34,730	34,615
合 計	34,730	34,615

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
国 債	1,757	797
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	1,757	797
証 券 投 資 信 託	29,922	16,402

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
商 品 国 債	1,000	2,214
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	1,000	2,214

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年中間期	2022年中間期
商 品 国 債	7	18
商 品 地 方 債	17	25
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	24	43

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2021年中間期	2022年中間期
国 債	1 年 以 下	80,623	18,804
	1 年 超 3 年 以 下	21,023	—
	3 年 超 5 年 以 下	4,078	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	34,133	98,365
	10 年 超	153,249	84,585
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	293,108	201,755
地 方 債	1 年 以 下	43,378	56,767
	1 年 超 3 年 以 下	84,583	91,078
	3 年 超 5 年 以 下	120,888	103,123
	5 年 超 7 年 以 下	72,494	75,160
	7 年 超 10 年 以 下	136,628	138,880
	10 年 超	9,220	7,955
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	467,193	472,965
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	16,282	27,351
	1 年 超 3 年 以 下	37,866	30,122
	3 年 超 5 年 以 下	34,464	39,830
	5 年 超 7 年 以 下	10,304	8,476
	7 年 超 10 年 以 下	15,201	16,327
	10 年 超	87,143	87,810
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	201,262	209,918
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	208,519	194,109
	合 計	208,519	194,109
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	21,963	77,650
	1 年 超 3 年 以 下	105,025	86,597
	3 年 超 5 年 以 下	91,045	57,089
	5 年 超 7 年 以 下	91,265	18,084
	7 年 超 10 年 以 下	65,650	14,686
	10 年 超	136,536	75,767
	期間の定めのないもの	82,200	71,059
	合 計	593,687	400,935
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	21,690	77,491
	1 年 超 3 年 以 下	100,655	76,530
	3 年 超 5 年 以 下	63,259	24,349
	5 年 超 7 年 以 下	84,038	9,676
	7 年 超 10 年 以 下	53,877	6,469
	10 年 超	125,453	67,251
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	449,548	261,769
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	573	697
	合 計	573	697

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2021年中間期		2022年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	727		709	
	買 入 為 替	340		283	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	154		184	
	取 立 為 替	9		9	
合 計		1,232		1,186	

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2021年中間期		2022年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,018	7,630,921	9,416	7,659,218
	各地より受けた分	10,725	7,574,954	10,944	7,638,684
代 金 取 立	各地へ向けた分	128	174,755	124	169,466
	各地より受けた分	84	193,736	75	187,923

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	44	31	723	169	7	16,155	17,129	139,200株
所 有 株 式 数	— 単元	791,997	26,092	531,389	372,798	42	817,480	2,539,798	
割 合	— %	31.18	1.03	20.92	14.68	0.00	32.19	100.00	

(注) 自己株式536,564株は「個人その他」に5,365単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

大株主

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,107	9.50
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,028	3.95
日本生命保険相互会社	8,396	3.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	6,457	2.54
百五銀行従業員持株会	5,894	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,131	1.23
計	79,774	31.45

従業員等

従業員数

(単位：人)

区分	2021年中間期	2022年中間期
男性	1,400	1,357
女性	1,013	1,007
合計	2,413	2,364

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2021年中間期	2022年中間期
71	61

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
事務員	男性	41歳4月	41歳6月	16年9月	16年11月
	女性	39.2	39.5	13.11	13.9
	合計	40.6	40.7	15.7	15.7
庶務行員等	男性	54.3	54.10	8.11	9.11
	女性	—	—	—	—
	合計	54.3	54.10	8.11	9.11
合計		40.7	40.8	15.6	15.7

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2021年中間期）（2022年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2021年中間期	2022年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	286,365	297,433
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,385	30,385
うち、利益剰余金の額	257,547	268,742
うち、自己株式の額（△）	173	173
うち、社外流出予定額（△）	1,394	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,207	6,005
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,207	6,005
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	87	107
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	116	166
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	116	166
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	893	597
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	291,670	304,310
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,524	2,140
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,524	2,140
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	3
適格引当金不足額	9,948	10,563
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	20,654	26,347
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	33,135	39,056
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	258,534	265,253

項 目	2021年中間期	2022年中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,255,784	2,381,909
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△97,587	△129,052
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△97,587	△129,052
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,940	115,514
信用リスク・アセット調整額	101,242	132,404
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,465,967	2,629,829
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((Ⅰ) / (二))	10.48%	10.08%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2021年中間期）（2022年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2021年中間期	2022年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,207	286,968
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,561	27,561
うち、利益剰余金の額	250,213	261,101
うち、自己株式の額（△）	173	173
うち、社外流出予定額（△）	1,394	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	87	107
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	893	597
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	277,188	287,672
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,438	2,065
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,438	2,065
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	10,993	11,564
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	18,199	21,399
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,632	35,031
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	245,556	252,641
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,226,860	2,350,128
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△98,412	△129,898
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△98,412	△129,898
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	101,818	107,816
信用リスク・アセット調整額	115,453	155,822
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,444,132	2,613,767
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.04%	9.66%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2021年中間期）（2022年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2021年中間期	2022年中間期
信用リスク (A)	210,693	221,007
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,061	4,345
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,061	4,345
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	202,585	211,358
事業法人等向けエクスポージャー	141,652	149,980
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	56,176	59,770
特定貸付債権	13,201	15,520
中堅中小企業向け	52,982	55,594
ソブリン向け	11,575	10,430
金融機関等向け	7,716	8,665
リテール向けエクスポージャー	23,281	24,480
居住用不動産向け	17,484	18,790
適格リボルビング型リテール向け	793	795
その他リテール（事業性）向け	4,076	3,903
その他リテール（消費性）向け	926	990
株式等エクスポージャー	18,307	19,220
うちPD/LGD方式	5,779	5,703
うちマーケット・ベース方式	12,527	13,516
簡易手法	12,527	13,516
内部モデル手法	—	—
うちリスクウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,526	12,676
ルックスルー方式	13,526	12,676
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	2,936	2,232
その他資産等	2,881	2,767
証券化エクスポージャー	1,771	1,792
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	702	1,959
中央清算機関関連エクスポージャー	3	5
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,568	1,546
（みなし計算・株式等を除く合計）	178,859	189,109
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,715	9,241
合計 (C) = (A) + (B)	219,408	230,248

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除いた額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除いて得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結	
	2021年中間期	2022年中間期
総所要自己資本額	98,638	105,193

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(2021年中間期)

種別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他の(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	58,021	45,448	—	386	—	12,186	665
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,566,937	4,046,021	3,150,391	1,141,926	9,193	219,404	71,787
種類別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
国内計	8,030,379	3,998,073	2,788,544	1,005,686	6,933	231,140	71,493
国外計	594,579	93,396	361,846	136,626	2,259	450	960
地域別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
製造業	480,510	414,291	11,211	26,690	73	28,244	19,154
農業、林業	9,289	8,547	284	458	—	—	1,269
漁業	2,397	2,392	—	5	—	—	75
鉱業、採石業、砂利採取業	11,663	11,048	138	87	—	388	—
建設業	154,641	137,097	7,596	9,025	10	910	5,046
電気・ガス・熱供給・水道業	135,359	110,968	3,401	17,494	1,380	2,114	2
情報通信業	18,312	16,993	105	227	—	985	397
運輸業、郵便業	187,576	143,340	31,567	6,457	—	6,210	1,918
卸売業、小売業	328,954	304,409	8,047	12,879	400	3,218	13,448
金融業、保険業	3,202,767	264,922	2,011,682	905,607	7,291	13,262	2,036
不動産業、物品賃貸業	500,400	479,675	3,948	7,580	23	9,172	3,099
学術研究、専門・技術サービス業	22,206	21,781	250	124	0	50	793
宿泊業	17,527	16,927	—	506	—	94	6,803
飲食業	23,989	23,405	390	183	—	10	1,220
生活関連サービス業、娯楽業	34,349	30,857	285	3,044	2	160	3,714
教育、学習支援業	10,376	9,653	145	577	—	—	4
医療・福祉	150,703	147,418	770	2,503	11	—	2,864
その他のサービス	56,871	46,516	992	9,117	—	244	3,390
国・地方公共団体	1,241,847	197,255	1,043,737	854	—	0	—
その他	2,035,212	1,703,966	25,837	138,887	—	166,521	7,213
業種別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
1年以下	3,054,271	536,343	1,877,173	639,082	1,672	—	
1年超3年以下	643,479	342,481	196,938	102,542	1,518	—	
3年超5年以下	696,570	380,871	213,474	100,941	1,281	—	
5年超7年以下	492,398	252,585	185,873	53,032	906	—	
7年超10年以下	815,206	413,284	287,001	114,738	181	—	
10年超	2,510,618	2,116,328	389,928	727	3,633	—	
期間の定めのないもの	412,414	49,574	—	131,248	—	231,591	
残存期間別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2022年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	60,253	48,413	—	318	0	11,520	1,031
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,970,495	4,309,354	2,568,826	864,609	16,537	211,167	70,775
種類別合計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
国内計	7,643,605	4,275,426	2,380,800	753,758	11,706	221,913	70,685
国外計	387,142	82,340	188,025	111,169	4,831	774	1,121
地域別合計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
製造業	491,147	421,563	15,392	26,427	167	27,596	19,965
農業、林業	9,638	8,940	256	441	—	—	1,492
漁業	2,706	2,701	—	5	—	—	699
鉱業、採石業、砂利採取業	12,287	11,636	114	93	—	443	148
建設業	172,311	151,105	6,347	13,870	5	982	5,657
電気・ガス・熱供給・水道業	146,354	124,307	3,401	15,513	1,001	2,129	1
情報通信業	17,689	16,265	510	227	—	686	371
運輸業、郵便業	186,919	139,583	34,914	6,022	—	6,398	1,614
卸売業、小売業	327,850	301,925	9,852	11,221	1,814	3,037	13,642
金融業、保険業	2,592,921	260,818	1,669,011	638,425	13,432	11,233	599
不動産業、物品賃貸業	524,675	502,254	6,814	6,674	12	8,918	3,098
学術研究、専門・技術サービス業	27,146	25,708	909	478	0	50	649
宿泊業	16,993	15,703	—	1,262	—	28	6,093
飲食業	22,681	22,172	325	173	—	10	2,070
生活関連サービス業、娯楽業	32,582	29,725	190	2,505	1	160	3,323
教育、学習支援業	10,684	10,264	325	94	—	—	15
医療・福祉	163,330	158,217	790	4,252	70	—	2,905
その他のサービス	62,517	50,529	1,049	10,631	32	275	2,517
国・地方公共団体	966,351	183,866	781,634	849	—	0	—
その他	2,243,957	1,920,478	36,987	125,756	—	160,735	6,940
業種別合計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
1年以下	2,484,608	546,460	1,551,333	384,962	1,851	—	
1年超3年以下	588,384	346,901	156,006	82,218	3,258	—	
3年超5年以下	649,101	392,877	159,796	93,798	2,629	—	
5年超7年以下	442,978	270,447	113,031	56,696	2,804	—	
7年超10年以下	830,485	387,641	309,343	128,278	5,221	—	
10年超	2,643,977	2,363,159	279,314	729	773	—	
期間の定めのないもの	391,213	50,279	—	118,244	0	222,688	
残存期間別合計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,149	587	—	4,736	4,004	718	—	4,722
個別貸倒引当金	15,014	3,908	2,599	16,324	16,997	4,069	4,825	16,242
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,163	4,496	2,599	21,060	21,002	4,788	4,825	20,965

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	13,955	3,465	2,020	15,400	16,491	4,015	4,825	15,681
国外計	1,058	443	578	923	506	54	—	560
地域別合計	15,014	3,908	2,599	16,324	16,997	4,069	4,825	16,242
製造業	4,452	680	333	4,798	4,626	1,325	1,799	4,151
農業、林業	539	6	19	526	543	55	3	595
漁業、採石業、砂利採取業	68	4	34	38	30	27	4	53
建設業	—	—	—	—	82	—	8	74
電気・ガス・熱供給・水道業	600	49	125	524	517	144	37	624
情報通信業	—	1	—	1	0	—	0	0
運輸業、郵便業	93	26	35	83	82	—	0	81
卸売業、小売業	245	76	9	312	218	13	17	214
金融業、保険業	2,658	1,179	315	3,522	3,131	368	831	2,668
不動産業、物品賃貸業	15	443	1	457	11	255	5	261
学術研究、専門・技術サービス業	1,158	3	572	589	634	16	181	469
宿泊業	213	6	0	219	426	82	6	503
飲食業	1,166	19	7	1,178	2,544	76	329	2,292
生活関連サービス業、娯楽業	157	35	3	189	429	24	37	417
教育、学習支援業	398	71	7	462	481	222	95	608
医療・福祉	1	1	—	3	3	—	0	3
その他のサービス	480	6	27	459	496	107	93	509
国・地方公共団体	1,254	88	32	1,310	937	16	94	859
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その	1,508	1,209	1,071	1,646	1,798	1,332	1,279	1,851
業種別合計	15,014	3,908	2,599	16,324	16,997	4,069	4,825	16,242

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2021年中間期		2022年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2021年中間期		2022年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	1,009	—	759
10%	—	—	—	—
20%	9,166	2	7,312	1
35%	—	—	—	—
50%	2,685	269	2,188	656
75%	—	5,538	—	7,049
100%	—	39,065	—	42,021
150%	—	284	—	263
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	11,852	46,169	9,500	50,752

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2021年中間期	2022年中間期
優	2.5年未満	50%	8,679	7,528
	2.5年以上	70%	42,198	46,538
良	2.5年未満	70%	11,851	14,678
	2.5年以上	90%	17,840	30,219
可	—	115%	48,899	49,777
弱い	—	250%	4,528	8,650
デフォルト	—	0%	887	—
合 計			134,886	157,392

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年中間期	2022年中間期
300%	48,908	52,813
400%	252	239
合 計	49,160	53,052

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2021年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.65%	40.24%	52.04%	1,821,737	241,651
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	38.76%	37.41%	843,474	207,954
中位格付 (3~7)	正常先	0.66%	41.75%	64.67%	889,436	32,918
下位格付 (8~9)	要注意先	12.27%	41.44%	175.17%	47,579	309
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.88%	—	41,246	469
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	3.86%	3,358,265	339,997
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	3.81%	3,354,109	339,997
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	50.08%	4,155	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	17.61%	16.31%	182,975	399,919
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	17.43%	15.63%	179,287	399,919
中位格付 (3~7)	正常先	0.99%	45.00%	123.96%	3,687	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	120.31%	60,048	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	116.05%	56,650	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.44%	90.00%	181.65%	3,305	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.42%	90.00%	536.57%	91	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.59%	41.73%	54.89%	1,911,692	184,041
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	41.58%	41.10%	843,198	150,511
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	41.91%	65.36%	982,282	32,296
下位格付 (8~9)	要注意先	12.69%	39.61%	168.65%	46,572	196
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	43.31%	—	39,638	1,036
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.25%	2,683,186	348,576
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.25%	2,682,902	348,576
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	44.99%	56.53%	284	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	28.70%	24.87%	240,932	188,990
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	28.62%	24.62%	238,927	188,990
中位格付 (3~7)	正常先	0.34%	45.00%	79.01%	2,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	122.77%	58,066	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	117.01%	54,142	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.50%	90.00%	194.98%	3,837	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.27%	90.00%	528.59%	86	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2021年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.39%	33.09%	—	12.95%	1,514,679	—		
非延滞	0.16%	33.11%	—	12.67%	1,508,887	—		
延滞	14.32%	29.19%	—	132.98%	2,777	—		
デフォルト	100.00%	29.07%	25.72%	44.37%	3,014	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.41%	75.47%	—	16.13%	9,005	25,678	131,830	19.47%
非延滞	0.50%	75.50%	—	15.29%	8,667	25,653	131,448	19.51%
延滞	27.82%	74.71%	—	228.47%	39	24	47	51.88%
デフォルト	100.00%	72.63%	67.57%	67.05%	298	—	335	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	7.59%	—	6.85%	31,791	112,551	480,041	23.44%
非延滞	0.20%	7.54%	—	6.73%	31,448	112,551	479,939	23.45%
延滞	21.85%	38.84%	—	73.10%	137	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.54%	19.06%	46.13%	205	—	102	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.34%	42.03%	—	34.12%	88,393	433	10,869	2.46%
非延滞	0.84%	42.15%	—	31.85%	84,279	410	10,789	2.48%
延滞	32.53%	33.90%	—	85.42%	147	0	2	2.98%
デフォルト	100.00%	39.80%	33.73%	80.35%	3,966	23	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2022年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	32.85%	—	12.28%	1,719,609	—		
非延滞	0.15%	32.87%	—	11.99%	1,713,355	—		
延滞	18.76%	29.46%	—	137.06%	3,258	—		
デフォルト	100.00%	28.88%	25.45%	45.39%	2,995	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.39%	76.08%	—	15.99%	9,137	25,823	129,874	19.88%
非延滞	0.49%	76.10%	—	15.15%	8,800	25,798	129,507	19.92%
延滞	28.11%	75.56%	—	231.23%	35	25	46	54.94%
デフォルト	100.00%	73.79%	68.60%	68.74%	300	—	320	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.39%	8.97%	—	8.05%	32,475	99,357	463,963	21.41%
非延滞	0.22%	8.91%	—	7.89%	32,115	99,356	463,866	21.41%
延滞	20.89%	40.56%	—	75.03%	165	0	4	5.00%
デフォルト	100.00%	23.71%	19.58%	54.71%	195	—	91	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.36%	41.67%	—	32.90%	85,832	362	9,408	2.18%
非延滞	0.78%	41.77%	—	30.70%	81,592	337	9,328	2.20%
延滞	29.37%	38.47%	—	92.78%	385	11	2	5.00%
デフォルト	100.00%	39.79%	34.25%	73.31%	3,854	13	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2021年中間期	2022年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	13,900	15,874	+1,974
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	0	△15
居住用不動産向けエクスポージャー	820	1,069	+248
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	262	251	△10
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	74	95	+21
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,548	1,440	△107
合 計	16,622	18,732	+2,110

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) において、債権売却損が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,312	13,900	△9,412	23,367	15,874	△7,492
ソブリン向けエクスポージャー	73	—	△73	55	—	△55
金融機関等向けエクスポージャー	106	—	△106	109	—	△109
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	30	15	△14	33	0	△33
居住用不動産向けエクスポージャー	1,828	820	△1,007	1,931	1,069	△862
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	355	262	△93	358	251	△106
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	137	74	△63	144	95	△48
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,665	1,548	△116	1,647	1,440	△206
合 計	27,510	16,622	△10,888	27,648	18,732	△8,915

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2021年中間期)

(単位:百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	549,744	234,453	423,644	5	1,207,847
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	193,170	234,453	181,849	0	609,473
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	62,118	—	62,618
金融機関等向けエクスポージャー	356,074	—	787	—	356,861
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	122,429	—	122,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,140	—	12,140
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,337	—	4,337
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	39,981	5	39,987

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2022年中間期)

(単位:百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	288,861	245,670	401,970	5	936,507
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	131,344	245,670	168,390	—	545,404
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	42,939	—	43,439
金融機関等向けエクスポージャー	157,016	—	2,332	—	159,349
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	132,311	—	132,311
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,585	—	12,585
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,541	—	4,541
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	38,869	5	38,875

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2021年中間期、2022年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2021年中間期	2022年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	10,434	17,689
グロス再構築コストの合計額 (B)	3,102	6,254
グロスのアドオンの合計額 (C)	7,332	11,434
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	10,048	17,365
外国為替関連取引	7,449	15,174
金利関連取引	2,463	2,110
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	134	80
クレジット・デリバティブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	386	324
担 保 の 額	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保	—	—
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,434	17,689

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年中間期9百万円、2022年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年中間期		2022年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	4,318	—	7,944	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	12,902	—	10,504	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	2,075	—	—	—
キャッシング債権	—	—	1,901	—
リース債権	996	—	704	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	42,110	—	37,901	—
その他	1,816	—	1,462	—
合計	64,220	—	60,418	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2021年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,403	—	994	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	647	—	85	—
250%超～650%以下	498	—	213	—
650%超～1250%未満	670	—	478	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,220	—	1,771	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	58,955	—	939	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	297	—	39	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	741	—	390	—
1250%	423	—	423	—
合計	60,418	—	1,792	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年中間期 該当ありません。

2022年中間期 原資産の種類「その他」 エクスポージャーの額 423百万円

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	258,397		237,164	
上記以外	2,506		2,475	
合計	260,904	260,904	239,639	239,639

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
売却損益額	554	2,056
償却額	321	0
売却及び償却に伴う損益額	233	2,056

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年中間期	2022年中間期
141,754	129,640

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2021年中間期	2022年中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	59,169	52,287
PD / LGD 方式	201,717	187,336
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	17	15
合計	260,904	239,639

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	89,092	96,765
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	89,092	96,765

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
1	上方平行シフト	30,170	8,643	2,911	0
2	下方平行シフト	0	20,292	9,869	10,683
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	30,170	20,292	9,869	10,683
		2021年中間期		2022年中間期	
8	自己資本の額	258,534		265,253	

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2021年中間期）（2022年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額	
	2021年中間期	2022年中間期
信用リスク (A)	208,157	218,233
標準的手法が適用されるエクスポージャー	279	351
内部格付手法の適用除外資産	279	351
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	203,867	212,684
事業法人等向けエクスポージャー	142,224	150,614
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	56,749	60,404
特定貸付債権	13,201	15,520
中堅中小企業向け	52,982	55,594
ソブリン向け	11,575	10,430
金融機関等向け	7,716	8,665
リテール向けエクスポージャー	23,028	24,214
居住用不動産向け	17,428	18,729
適格リボルビング型リテール向け	615	617
その他リテール（事業性）向け	4,076	3,903
その他リテール（消費性）向け	907	964
株式等エクスポージャー	19,284	20,196
うちPD/LGD方式	6,852	6,770
うちマーケット・ベース方式	12,431	13,425
簡易手法	12,431	13,425
内部モデル手法	—	—
うちリスク・ウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,516	12,667
ルックスルー方式	13,516	12,667
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	2,936	2,232
その他資産等	2,877	2,758
証券化エクスポージャー	1,771	1,792
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	702	1,959
中央清算機関関連エクスポージャー	3	5
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,532	1,440
（みなし計算・株式等を除く合計）	175,356	185,369
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,145	8,625
合計 (C) = (A) + (B)	216,303	226,858

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	単体	
	2021年中間期	2022年中間期
総所要自己資本額	97,765	104,550

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2021年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,489	14	—	—	—	3,475	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,597,936	4,067,025	3,150,391	1,141,926	9,193	229,399	71,300
種 類 別 合 計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
国 内 計	8,006,846	3,973,643	2,788,544	1,005,300	6,933	232,425	70,340
国 外 計	594,579	93,396	361,846	136,626	2,259	450	960
地 域 別 合 計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
製 造 業	472,748	406,529	11,211	26,690	73	28,244	19,104
農 業、林 業	9,048	8,306	284	458	—	—	1,269
漁 業	2,377	2,372	—	5	—	—	75
鉱業、採石業、砂利採取業	11,399	10,785	138	87	—	388	—
建 設 業	151,817	134,273	7,596	9,025	10	910	5,046
電気・ガス・熱供給・水道業	133,938	109,546	3,401	17,494	1,380	2,114	2
情 報 通 信 業	15,118	13,780	105	227	—	1,005	397
運 輸 業、郵 便 業	181,289	137,053	31,567	6,457	—	6,210	1,918
卸 売 業、小 売 業	325,594	301,029	8,047	12,879	400	3,238	13,316
金 融 業、保 険 業	3,199,024	261,020	2,011,682	905,416	7,291	13,613	2,036
不動産業、物品賃貸業	523,437	497,877	3,948	7,580	23	14,006	3,064
学術研究、専門・技術サービス業	21,016	20,394	250	124	0	247	793
宿 泊 業	17,152	16,551	—	506	—	94	6,803
飲 食 業	23,471	22,887	390	183	—	10	1,218
生活関連サービス業、娯楽業	33,470	29,978	285	3,044	2	160	3,409
教育、学習支援業	10,086	9,364	145	577	—	—	4
医 療 ・ 福 祉	148,501	145,215	770	2,503	11	—	2,864
その他のサービス	56,666	46,221	992	9,117	—	334	3,390
国・地方公共団体	1,240,896	196,304	1,043,737	854	—	—	—
そ の 他	2,024,368	1,697,546	25,837	138,691	—	162,294	6,583
業 種 別 合 計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
1 年 以 下	3,052,622	535,080	1,877,173	638,695	1,672	—	/
1 年 超 3 年 以 下	640,907	339,908	196,938	102,542	1,518	—	
3 年 超 5 年 以 下	694,392	378,694	213,474	100,941	1,281	—	
5 年 超 7 年 以 下	486,806	246,993	185,873	53,032	906	—	
7 年 超 10 年 以 下	813,333	411,411	287,001	114,738	181	—	
10 年 超	2,509,549	2,115,259	389,928	727	3,633	—	
期間の定めのないもの	403,814	39,690	—	131,248	—	232,875	
残 存 期 間 別 合 計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2022年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,391	14	—	—	—	4,376	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,004,289	4,333,528	2,568,826	864,609	16,537	220,787	70,252
種類別合計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
国内計	7,621,538	4,251,202	2,380,800	753,439	11,706	224,389	69,131
国外計	387,141	82,340	188,025	111,169	4,831	774	1,121
地域別合計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
製造業	483,285	413,701	15,392	26,427	167	27,596	19,941
農業、林業	9,332	8,635	256	441	—	—	1,492
漁業	2,689	2,684	—	5	—	—	699
鉱業、採石業、砂利採取業	12,029	11,377	114	93	—	443	148
建設業	168,801	147,595	6,347	13,870	5	982	5,642
電気・ガス・熱供給・水道業	144,792	122,745	3,401	15,513	1,001	2,129	1
情報通信業	14,070	12,626	510	227	—	706	371
運輸業、郵便業	181,454	134,118	34,914	6,022	—	6,398	1,614
卸売業、小売業	324,264	298,338	9,852	11,221	1,814	3,037	13,110
金融業、保険業	2,590,966	257,513	1,669,011	638,269	13,431	12,740	599
不動産業、物品賃貸業	550,411	523,155	6,814	6,674	12	13,752	3,060
学術研究、専門・技術サービス業	25,678	24,042	909	478	0	247	649
宿泊業	16,696	15,405	—	1,262	—	28	6,093
飲食業	22,140	21,630	325	173	—	10	2,068
生活関連サービス業、娯楽業	31,703	28,846	190	2,505	1	160	3,027
教育、学習支援業	10,412	9,992	325	94	—	—	15
医療・福祉	159,898	154,784	790	4,252	70	—	2,905
その他のサービス	62,256	50,178	1,049	10,631	32	365	2,517
国・地方公共団体	965,627	183,143	781,634	849	—	—	—
その他	2,232,170	1,913,024	36,987	125,594	—	156,564	6,292
業種別合計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
1年以下	2,482,661	544,831	1,551,333	384,644	1,851	—	/
1年超3年以下	585,290	343,808	156,006	82,218	3,258	—	
3年超5年以下	649,245	393,020	159,796	93,798	2,629	—	
5年超7年以下	437,800	265,268	113,031	56,696	2,804	—	
7年超10年以下	827,589	384,746	309,343	128,278	5,221	—	
10年超	2,642,783	2,361,965	279,314	729	773	—	
期間の定めのないもの	383,309	39,901	—	118,244	—	225,163	
残存期間別合計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,743	531	—	4,275	3,549	678	—	4,228
個別貸倒引当金	13,727	2,487	1,469	14,745	15,167	2,880	3,612	14,435
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,471	3,018	1,469	19,020	18,717	3,559	3,612	18,663

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	12,669	2,043	891	13,821	14,661	2,826	3,612	13,874
国外計	1,058	443	578	923	506	54	—	560
地域別合計	13,727	2,487	1,469	14,745	15,167	2,880	3,612	14,435
製造業	4,360	668	305	4,723	4,559	1,284	1,771	4,072
農業、林業	538	6	18	525	542	55	2	594
漁業	67	4	34	38	30	27	4	53
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	82	—	8	74
建設業	597	48	122	523	509	120	36	593
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	—	1	0	—	0	0
情報通信業	92	26	35	83	82	—	0	81
運輸業、郵便業	242	76	7	311	198	13	15	196
卸売業、小売業	2,573	844	260	3,157	2,630	366	778	2,218
金融業、保険業	15	443	1	457	11	255	5	261
不動産業、物品賃貸業	1,123	3	570	555	564	16	147	433
学術研究、専門・技術サービス業	213	5	0	218	420	6	4	422
宿泊業	1,165	18	7	1,177	2,542	76	328	2,290
飲食業	155	34	2	186	420	23	35	407
生活関連サービス業、娯楽業	385	71	6	449	368	222	31	558
教育、学習支援業	1	1	—	3	3	—	0	3
医療・福祉	463	5	13	455	489	104	92	501
その他のサービス	1,240	88	25	1,303	937	16	94	859
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	490	137	55	573	771	289	252	809
業種別合計	13,727	2,487	1,469	14,745	15,167	2,880	3,612	14,435

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2021年中間期		2022年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2021年中間期		2022年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	3,489	—	4,391
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	3,489	—	4,391

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2021年中間期	2022年中間期
優	2.5年未満	50%	8,679	7,528
	2.5年以上	70%	42,198	46,538
良	2.5年未満	70%	11,851	14,678
	2.5年以上	90%	17,840	30,219
可	—	115%	48,899	49,777
弱い	—	250%	4,528	8,650
デフォルト	—	0%	887	—
合 計			134,886	157,392

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年中間期	2022年中間期
300%	48,785	52,692
400%	61	61
合 計	48,846	52,753

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2021年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.62%	40.29%	51.84%	1,843,227	241,651
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	38.89%	37.32%	864,965	207,954
中位格付 (3~7)	正常先	0.66%	41.75%	64.67%	889,436	32,918
下位格付 (8~9)	要注意先	12.27%	41.44%	175.17%	47,579	309
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.88%	0.00%	41,246	469
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	3.86%	3,358,265	339,997
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	3.81%	3,354,109	339,997
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	50.08%	4,155	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	17.61%	16.31%	182,975	399,919
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	17.43%	15.63%	179,287	399,919
中位格付 (3~7)	正常先	0.99%	45.00%	123.96%	3,687	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	121.35%	70,582	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	117.82%	67,184	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.44%	90.00%	181.65%	3,305	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.42%	90.00%	536.57%	91	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2022年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.56%	41.77%	54.62%	1,936,389	184,041
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	41.67%	40.87%	867,895	150,511
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	41.91%	65.36%	982,282	32,296
下位格付 (8~9)	要注意先	12.69%	39.61%	168.65%	46,572	196
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	43.31%	0.00%	39,638	1,036
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.25%	2,683,186	348,576
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.25%	2,682,902	348,576
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	44.99%	56.53%	284	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	28.70%	24.87%	240,932	188,990
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	28.62%	24.62%	238,927	188,990
中位格付 (3~7)	正常先	0.34%	45.00%	79.01%	2,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	123.37%	68,600	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	118.58%	64,676	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.50%	90.00%	194.98%	3,837	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.27%	90.00%	528.59%	86	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2021年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	33.09%	—	12.94%	1,514,499	—		
非延滞	0.16%	33.11%	—	12.67%	1,508,887	—		
延滞	14.32%	29.19%	—	132.98%	2,777	—		
デフォルト	100.00%	28.96%	25.63%	44.20%	2,834	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.71%	75.49%	—	15.78%	8,761	25,678	131,830	19.47%
非延滞	0.50%	75.50%	—	15.29%	8,667	25,653	131,448	19.51%
延滞	27.82%	74.71%	—	228.47%	39	24	47	51.88%
デフォルト	100.00%	72.74%	67.63%	67.70%	55	—	335	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.32%	7.58%	—	6.83%	31,728	112,551	480,041	23.44%
非延滞	0.20%	7.54%	—	6.73%	31,448	112,551	479,939	23.45%
延滞	21.85%	38.84%	—	73.10%	137	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.25%	16.99%	29.94%	142	—	102	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.34%	42.03%	—	34.12%	88,393	433	10,869	2.46%
非延滞	0.84%	42.15%	—	31.85%	84,279	410	10,789	2.48%
延滞	32.53%	33.90%	—	85.42%	147	0	2	2.98%
デフォルト	100.00%	39.80%	33.73%	80.35%	3,966	23	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	32.85%	—	12.28%	1,719,411	—		
非延滞	0.15%	32.87%	—	11.99%	1,713,355	—		
延滞	18.76%	29.46%	—	137.06%	3,258	—		
デフォルト	100.00%	28.75%	25.34%	45.17%	2,796	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.71%	76.10%	—	15.63%	8,896	25,823	129,874	19.88%
非延滞	0.49%	76.10%	—	15.15%	8,800	25,798	129,507	19.92%
延滞	28.11%	75.56%	—	231.23%	35	25	46	54.94%
デフォルト	100.00%	73.46%	68.25%	69.03%	59	—	320	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.33%	8.96%	—	8.00%	32,391	99,357	463,963	21.41%
非延滞	0.22%	8.91%	—	7.89%	32,115	99,356	463,866	21.41%
延滞	20.89%	40.56%	—	75.03%	165	0	4	5.00%
デフォルト	100.00%	18.96%	16.49%	32.78%	111	—	91	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.36%	41.67%	—	32.90%	85,832	362	9,408	2.18%
非延滞	0.78%	41.77%	—	30.70%	81,592	337	9,328	2.20%
延滞	29.37%	38.47%	—	92.78%	385	11	2	5.00%
デフォルト	100.00%	39.79%	34.25%	73.31%	3,854	13	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2021年中間期	2022年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	13,900	15,874	+1,974
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	0	△15
居住用不動産向けエクスポージャー	643	902	+258
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8	6	△2
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	10	11	0
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,548	1,440	△107
合 計	16,127	18,235	+2,108

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) において、債権売却損が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,319	13,900	△9,419	23,375	15,874	△7,500
ソブリン向けエクスポージャー	73	—	△73	55	—	△55
金融機関等向けエクスポージャー	106	—	△106	109	—	△109
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	43	15	△27	46	0	△45
居住用不動産向けエクスポージャー	1,779	643	△1,135	1,878	902	△976
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	190	8	△181	192	6	△186
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	123	10	△112	124	11	△113
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,665	1,548	△116	1,647	1,440	△206
合 計	27,301	16,127	△11,173	27,429	18,235	△9,193

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	549,744	234,453	423,644	5	1,207,847
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	193,170	234,453	181,849	0	609,473
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	62,118	—	62,618
金融機関等向けエクスポージャー	356,074	—	787	—	356,861
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	122,429	—	122,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,140	—	12,140
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,337	—	4,337
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	39,981	5	39,987

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	288,861	245,670	401,970	5	936,507
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	131,344	245,670	168,390	—	545,404
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	42,939	—	43,439
金融機関等向けエクスポージャー	157,016	—	2,332	—	159,349
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	132,311	—	132,311
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,585	—	12,585
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,541	—	4,541
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	38,869	5	38,875

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2021年中間期、2022年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2021年中間期	2022年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	10,048	17,371
グロス再構築コストの合計額 (B)	3,102	6,254
グロスのアドオンの合計額 (C)	6,945	11,116
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	10,048	17,364
外国為替関連取引	7,449	15,173
金利関連取引	2,463	2,110
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	134	80
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	6
担 保 の 額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,048	17,371

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年中間期9百万円、2022年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年中間期		2022年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	4,318	—	7,944	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	12,902	—	10,504	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	2,075	—	—	—
キャッシング債権	—	—	1,901	—
リース債権	996	—	704	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	42,110	—	37,901	—
その他	1,816	—	1,462	—
合計	64,220	—	60,418	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2021年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,403	—	994	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	647	—	85	—
250%超～650%以下	498	—	213	—
650%超～1250%未満	670	—	478	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,220	—	1,771	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	58,955	—	939	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	297	—	39	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	741	—	390	—
1250%	423	—	423	—
合計	60,418	—	1,792	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年中間期 該当ありません。

2022年中間期 原資産の種類「その他」 エクスポージャーの額 423百万円

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	257,985		236,763	
上記以外	12,849		12,830	
合計	270,835	270,835	249,594	249,594

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
売却損益額	554	2,055
償却額	321	0
売却及び償却に伴う損益額	233	2,055

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年中間期	2022年中間期
141,465	129,360

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2021年中間期	2022年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	58,566	51,708
PD/LGD方式	212,250	197,870
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	17	15
合計	270,835	249,594

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	89,064	96,736
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	89,064	96,736

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 「マンドレート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%

4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項 番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
1	上方パラレルシフト	30,170	8,643	2,911	0
2	下方パラレルシフト	0	20,292	9,869	10,683
3	ス テ ィ ー プ 化				
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	30,170	20,292	9,869	10,683
		2021年中間期		2022年中間期	
8	自 己 資 本 の 額	245,556		252,641	

金融円滑化

金融円滑化への取組み

地域金融機関として金融仲介機能を発揮するため、「金融円滑化基本方針」を定め、体制を整備しています。

金融円滑化への取組みを社会的役割の一つととらえると

ともに、お客さまの相談相手として期待される役割を十分認識し、お客さまが真に経営改善、事業再生等が図られるよう積極的な支援を行っていきます。

金融円滑化基本方針

- 1 当行は、金融円滑化を最も重要な役割の一つととらえ、積極的に取り組みます。
- 2 お客さまから新規お借入や借入条件変更等のお申込があった場合には、決算内容や業種等の外形的事実だけでは判断せず、お客さまの経営実態や特性も踏まえた総合的な判断のもと対応いたします。
- 3 お客さまから借入条件変更等のお申込があった場合には、ご事情をきめ細かくお聞きしたうえで、できる限り返済負担の軽減に資する措置をとるよう真摯な対応に努めます。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまに対しましては、現況および今後の経営改善や事業再生の可能性等を十分に勘案します。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまに対しましては、財産および収入の状況等を十分に勘案します。
- 4 他の金融機関等とも取引があるお客さまより借入条件変更等のお申込があった場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等との間で相互に情報確認を行うなど緊密な連携を図るよう努めます。その際には守秘義務に留意しつつ、独占禁止法等の法令違反とならないよう、適切な方法で情報確認を行います。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、日本政策金融公庫や信用保証協会等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、住宅金融支援機構や保証会社等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
- 5 お客さまと保証契約を締結する場合は、「経営者保証に関するガイドライン」(2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表)を自発的に尊重し、遵守します。

また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、当該ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めます。
- 6 お客さまに対する経営相談、経営改善支援および事業再生に積極的に取り組み、お客さまの経営の改善を通じて地域経済の活性化に貢献いたします。

特に事業再生に関しては、地域経済活性化支援機構、事業再生ADRにおける認証紛争解決事業者、中小企業活性化協議会等の外部機関とも緊密に連携してまいります。
- 7 金融円滑化に取り組んでいくために、行員一人一人がお客さまの技術力や営業力、事業の採算性や成長力等の事業価値を適切に見極められるよう、能力の向上に努めます。
- 8 お客さまからの新規お借入や借入条件変更等のお申込に対しては、迅速な回答に努めるとともに、契約内容等についてお客さまにご理解いただけるよう丁寧に説明いたします。また、やむをえずお申込をお断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明いたします。
- 9 新規お借入や借入条件変更等に関するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情相談の申し出については、取引店はもとより、本部関連部署も連携して、真摯に、適切に対応いたします。
- 10 金融の円滑化に関する取り組みが適切に遂行されるよう、営業店および本部関連部署が相互牽制を図る適切な管理体制や、行員に対する研修・教育体制等、必要な体制を整備します。

当行の活動状況

貸付条件の変更等の相談・申込みへの真摯な対応をとおり、お客さまの経営課題を把握し、ライフサイクルに応じた支援に取り組んでいます。

また、お客さまが経営改善や事業の再構築等に自ら積極的に取り組むことに対して、最大限の支援を行っています。

経営改善が必要な中小企業や個人事業主のお客さまに対しては、返済計画の見直し等の具体的提案や財務体質強化のための改善計画策定支援、ビジネスマッチングや技術開発支援等のサポート活動に取り組んでいます。

事業の再構築が必要なお客さまには、地域経済活性化支援機構や事業再生ADRにおける認証紛争解決事業者・中小企業活性化協議会等の外部機関とも緊密に連携し、お客さまにとって最適な手法を活用した再生支援等を行っています。

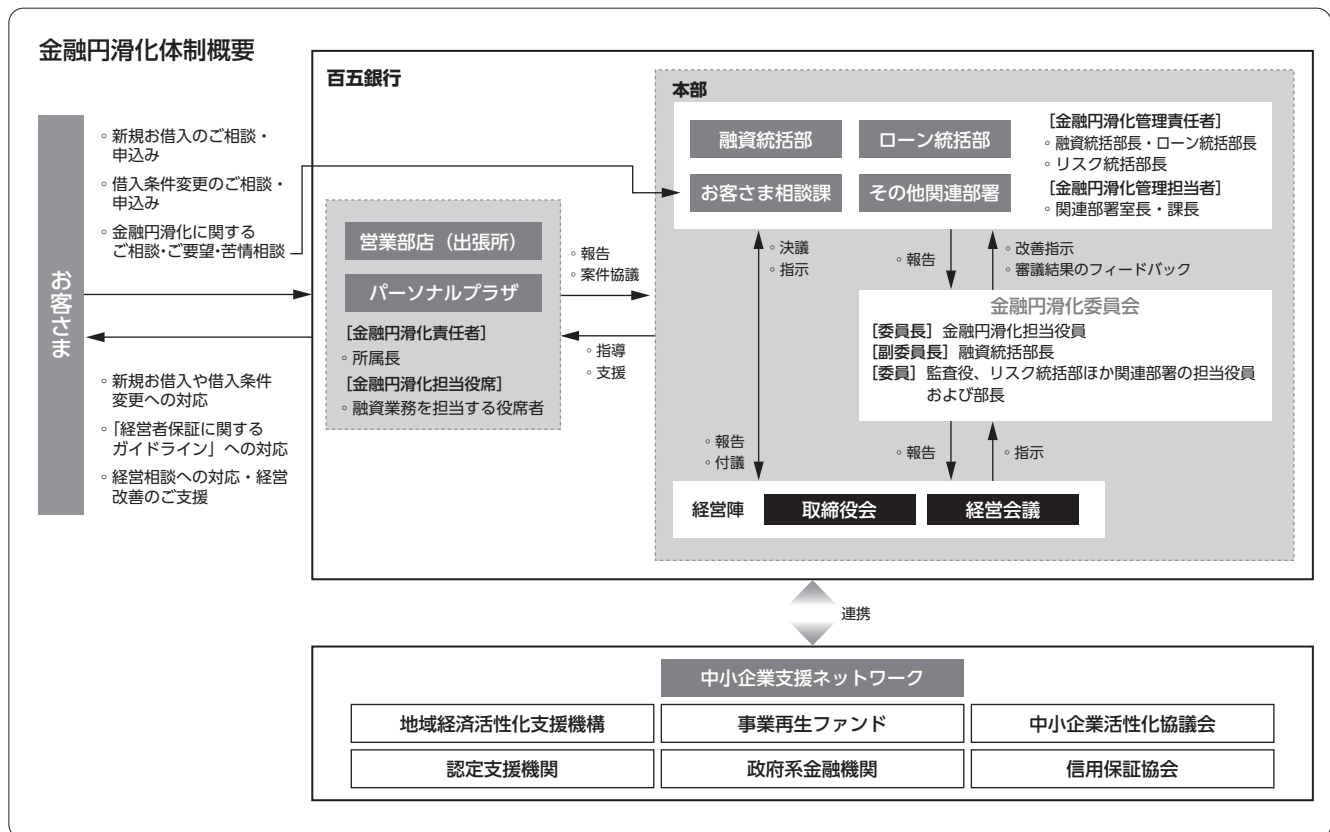
そのほか、M&Aや事業承継支援、ベンチャー企業の育成や株式公開支援、国際ビジネス支援等の幅広いサービスも提供しています。

金融円滑化にかかる体制整備

お客さまからの借入条件の変更等のご相談やお申込みについては、受付部署と本部が情報を共有し、連携することで、迅速かつ適切な対応の確保・回答に努めます。

当行の対応にかかるご要望・苦情相談等については、お

取引店の融資窓口、パーソナルプラザで承っているほか、専用フリーダイヤル（0120-076-105 平日9時から17時）を設けていますので、お気軽にご相談ください。



「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

お客さまの経営状況や意向を十分踏まえ、経営者保証等に必要以上に依存しない融資の取組みを進めています。その対応状況として、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合を公表するとともに、経営者保証が円滑な事業承継の阻害要因となっていることを踏まえ、事業承継時における経営者保証提供の割合について、それぞれの推移を公表いたします。

	2021年度上期実績	2021年度下期実績	2022年度上期実績
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	35.2%	31.4%	37.6%
事業承継時（代表者交代時）における経営者保証提供の割合（中小企業・法人が対象）	経営者保証を解除	9.5%	4.2%
	新経営者のみから保証提供	43.6%	64.9%
	旧経営者のみから保証提供	47.0%	30.3%
	新・旧両経営者から保証提供	0%	0.6%

注：上記数値は、中小企業者に対する取組みです。

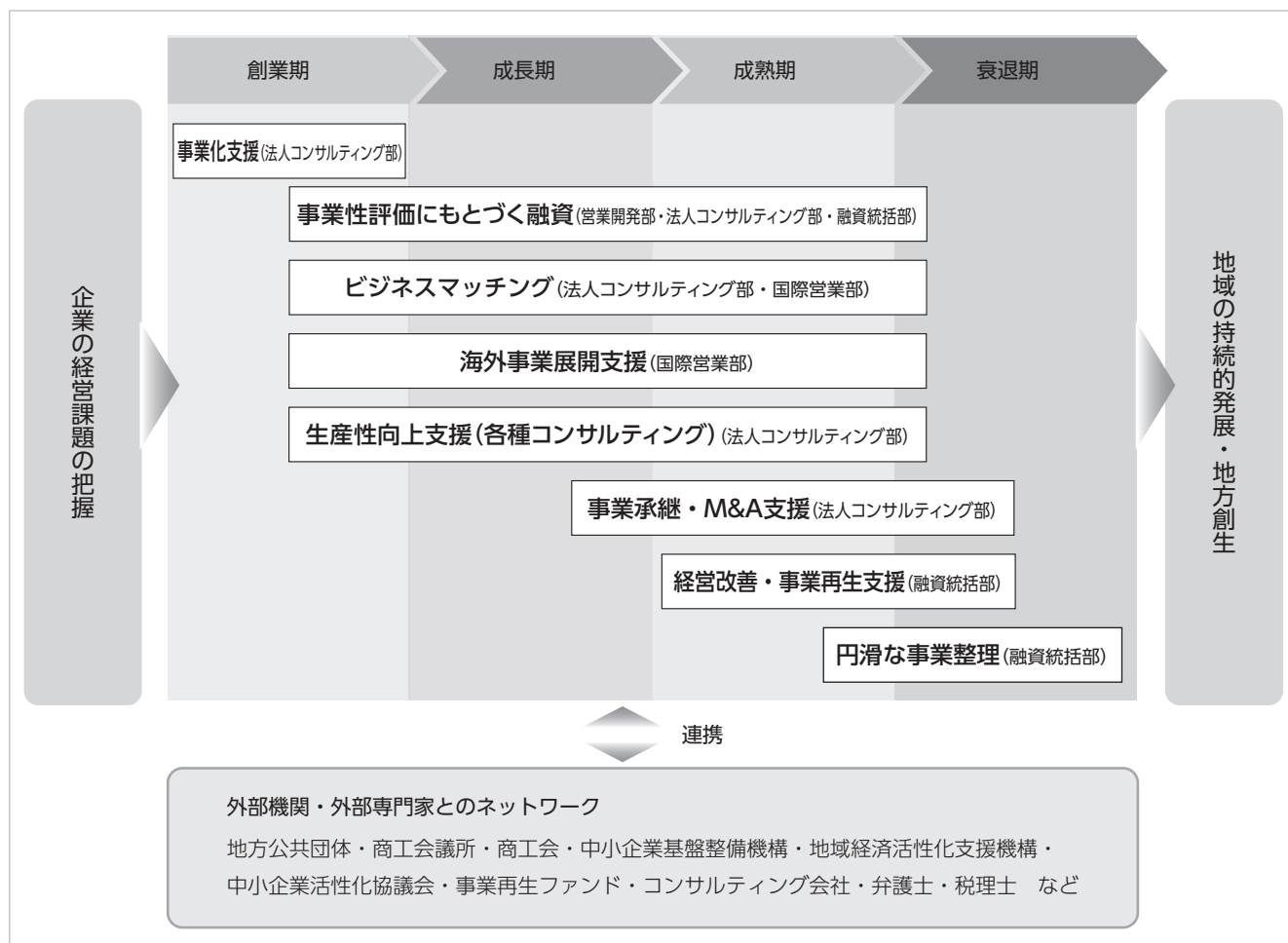
中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み

■ 地域密着型金融の推進

「金融仲介機能の強化による地方創生への貢献」を基本方針として、次の活動を行うことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。また、取組内容および成果について、ニュースリリースやホームページでも情報発信しています。

- 1 **地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮**
事業化支援、事業性評価にもとづく融資、海外事業展開支援、事業承継・M&A支援、経営改善・事業再生支援など、ライフステージに応じたさまざまなサポート活動を実践しています。
- 2 **地域の面的再生への積極的な参画**
地域に根ざした産業への支援やPFI推進などにより、地域への貢献に努めています。
- 3 **地方創生事業への積極的な関与**
地方創生に関する課題解決に向けて、地方公共団体との連携を強化し、全行をあげて地方創生事業に積極的に関与しています。

■ 中小企業の経営支援にかかる態勢



■ 中小企業の経営改善に関する取組事例

● 成長段階におけるさらなる飛躍をめざすお客さまへのサポート

SDGsセミナー、SDGsカードゲームの開催

2022年3月、SDGsに取り組まれている事業者さまを講師としてお迎えし、「SDGsへの関わり方」や「取組意義」についてWEBセミナーを開催致しました。当日は中小企業さまを中心に295名の方にご参加いただきました。

その後2022年4月には、SDGs支援に向けたコンサルティングを開始しました。

SDGsコンサルティングでは、取引先従業員さまのSDGsへの理解・浸透を図るためのワークショップ（2030SDGsカードゲーム）を開催するなど、SDGs浸透に向けた支援を行っております。



ICTコンサルティング業務

2022年4月より、事業者さまの経営課題をデジタル化で解決するべく、伴走支援に着手しました。

また、2022年5月には法改正への対応が迫っている電子帳簿保存法やインボイス制度への対策をテーマとしたWEBセミナーを開催し、219名の事業者さまにご参加をいただきました。

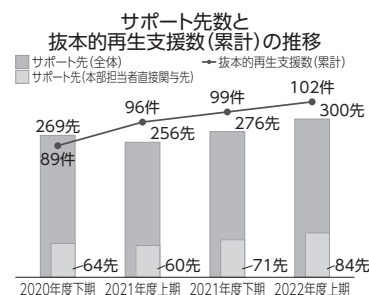
ICTコンサルティングでは、人事労務管理や社内情報共有における事業者さまの課題整理から始め、ICTツールを活用したソリューションの提案、ICTツールの導入・定着の伴走支援を行っています。



● 経営改善、経営承継、事業再生を必要とされるお客さまへのサポート

経営改善・経営承継・事業再生支援への取組み

地域経済の持続的な発展、雇用維持のため、経営改善支援を必要とする企業を半年毎にサポート先として選定し、企業価値向上のための本業支援や財務面の課題改善に向けた実行支援等、伴走型支援に取り組んでいます。その結果、財務が改善した企業の借入見直し（リファイナンス）や公的機関（中小企業活性化協議会等）と連携した事業再生および事業承継支援など、2022年度上期は3件の抜本的再生支援に取り組みました。



● 事業承継を必要とされるお客さまへのサポート

M&Aセミナーの開催

2022年6月、M&Aセミナーを開催しました。事業経営者さま向けに「日本の企業がとるべきM&A戦略」と題して今後のM&Aを活用した戦略について講演いたしました。

また、医療経営者さま向けとして「M&Aによる医業承継」と題して昨今の医療業界におけるM&Aについて講演いたしました。

特定の業種に焦点をあてたM&Aセミナーは今回が初めての開催でしたが、当初の定員200名を超える計379名の方にご視聴いただくほど盛況となりました。



■ 地域の活性化に関する取組事例

第4期百五後継者育成塾の開講

2022年9月、百五銀行と百五総合研究所は、第4期百五後継者育成塾を開講致しました。

お取引先の若手経営者、幹部候補生の方24名にご参加いただいております。2023年3月までの全7回の講義を実施予定です。事業承継を円滑に進めるために重要な、「事業承継の全体像の把握」、「自社株などの物的承継」、「経営の承継」の3つのテーマに沿って講義が行われます。また、「事業承継」、「SDGs」、「ICT」のテーマについて、当行法人コンサルティング部の専任者を講師とした講義も予定しています。

本講義を通じて経営者に求められるマネジメントを身につけていただくと共に、事業承継に必要な知識の習得、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場としてもご活用いただいております。



開示項目一覧

■ 単体情報（銀行法施行規則第19条の2第1項に基づく開示事項）

銀行の概況及び組織に関する事項

- 1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 34

銀行の主要な業務に関する事項

- 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 2
- 2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 2
- 3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 17
 - ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 17
 - ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… 18、21
 - ④ 受取利息及び支払利息の増減 …… 19、20
 - ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 21
 - ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 21
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 …… 26
 - ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 27
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 28
 - ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 29
 - ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 29、30
 - ④ 使途別の貸出金残高 …… 28
 - ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 28
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 29
 - ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …… 29
 - ⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値 …… 21
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 32
 - ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 32
 - ③ 有価証券の種類別の平均残高 …… 31
 - ④ 預証率の期末値及び期中平均値 …… 21

銀行の業務の運営に関する事項

- 1. 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 …… 66～67

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 13～14
- 2. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 30
 - ② 危険債権 …… 30
 - ③ 三月以上延滞債権 …… 30

- ④ 貸出条件緩和債権 …… 30
- ⑤ 正常債権 …… 30
- 3. 自己資本の充実の状況 …… 37、51～63
- 4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 …… 22
 - ② 金銭の信託 …… 23
 - ③ デリバティブ取引 …… 24～25
- 5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 30
- 6. 貸出金償却の額 …… 29
- 7. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 14

■ 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 1～2
- 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 1

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 …… 3～4
- 2. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 10
 - ② 危険債権 …… 10
 - ③ 三月以上延滞債権 …… 10
 - ④ 貸出条件緩和債権 …… 10
 - ⑤ 正常債権 …… 10
- 3. 自己資本の充実の状況 …… 35～36、38～50
- 4. セグメント情報 …… 10～11
- 5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 5

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

- 資産査定公表 …… 10、30

■ 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

- 1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結） …… 35～36
- 2. 自己資本の構成に関する開示事項（単体） …… 37
- 3. 定量的な開示事項（連結） …… 38～50
- 4. 定量的な開示事項（単体） …… 51～63

FRONTIER BANKING

FRONTIER BANKING に込めた意味

当行の創立125周年を機に、新しいコーポレートステートメントとして定めた「FRONTIER BANKING」は、“最先端の銀行業務を切り拓く”ことを意味します。

当行が将来にわたって社会的に価値ある存在であるために、最先端のビジネスマインドによってお客さまのご期待にお応えすることができる、創造力あふれる銀行でありたいという決意を表明した“企業の宣言”です。

編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326
(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2023年1月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

本冊子は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、財務データ、自己資本の充実の状況等について記載しています。

